

# 「東日本大震災後」生活意識調査概要

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所(以下、CEL)では毎年生活意識調査を実施している(本誌53ページ参照)。しかし、今年は東日本大震災前に実査が終了していたため、震災後の生活者についてどのような意識の変化があったか、捉えることができなかった。

そこで今年6月、震災後の生活者意識を把握し、よりよい生活づくりに資する情報の収集やその分析を行うための調査を行った。ここではその概要を報告する

「調査設計」は以下の通りである。①調査地域：関東(1都3県)、および関西(2府4県) ②調査対象：満20歳以上の男女 ③標本数：500人[2(地域：関東・関西)×2(性別：女性・男性)×5(年齢階層：20歳代～60歳以上)]=20カテゴリーに分け、それぞれ25名ずつ ④調査方法：インターネット調査(調査会社：株式会社インテージ) ⑤調査期間：2011年6月17日(金)～20日(月)である。

本調査では事前に仮説を設け、それを検証するための質問を用意し、回答を依頼した。例えば、「生活者は、便利さ、快適さに慣れて必要以上に贅沢な暮らしをしてエネルギーを浪費していたことに気づき、生活そのものを見直そうとしている」という仮説を設定、その検証に必要な質問を3～5問程度行うという方法である(仮説数57、質問数は185問)。

これらの中で、CELメンバーが興味深いと感じた、いくつかの点について概要を述べる。

## ① エネルギー・ライフスタイル(図1)

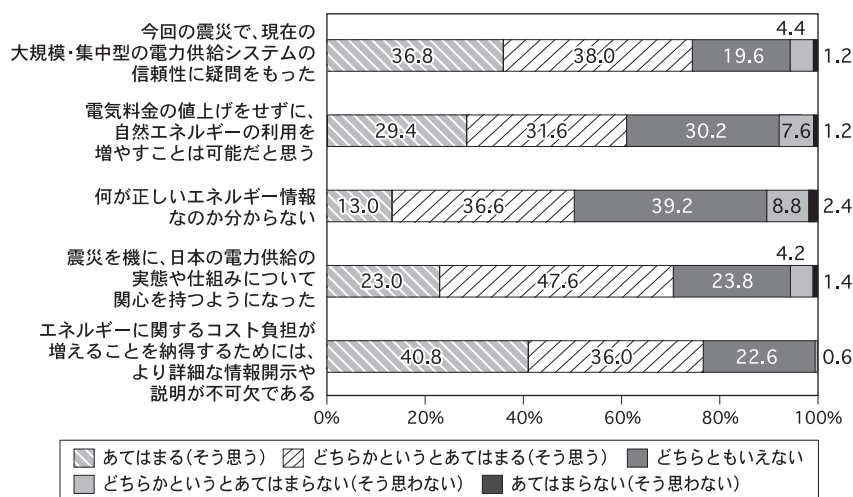
### ① エネルギー・セキュリティ、省エネルギースタイル

エネルギー供給の信頼性全般に不足感を持ち、既存のシステムから、より競争を重視した制度への関心を高めている(回答者が多い。以下同)。蓄電池や分散型電力供給(主に太陽光発電をイメージしている)に対して肯定的な評価をしている一方で、エネルギーに関する知識の不足も自覚している。

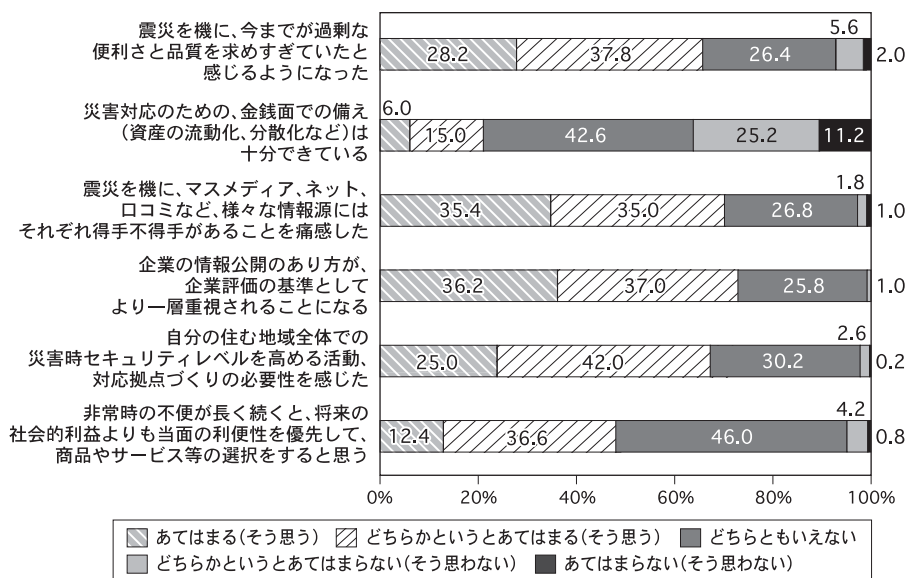
エネルギーを浪費しているとの認識があり、手軽な節電などの省エネ行動は積極的に実践していると自己評価している。自然エネルギーの導入に関しては、大幅な費用の追加なしに実現可能だとの展望を持っている。したがって、価格を高くしたり、罰則を設けたりすることで、エネルギーの需要をコントロールする必要性はないと考えている。

このように、エネルギーに対する関心が高まっている。普段は理解されにくいエネルギーに関して目を向けてもらう好機だといえるだろう。

【図1】エネルギー・ライフスタイル（一部）



【図2】生活価値観（一部）



② 情報コミュニケーション、  
企業コミュニケーション

政府、メディア、企業、全ての主体に対し、今回のリスクコミュニケーションは満足できるものではなかったと判断しており、正しい情報幅広く得たいという気持ちが非常に強い。一方で、何が正しい情報かという判断ができず、不安

を持っている。

今回の震災に伴う事故対応がもとで、東京電力など電力会社全体に対する信頼性は低下した。その結果、エネルギー企業の提供する情報全般に対しても不信感を抱いている。ただ、自分自身がエネルギーの知識に乏しいことも自覚しており、既述のようにエネルギー分野の知識に関心を高めている。

③ 安全・安心

原子力依存の今の仕組みは見直す必要があるものの、現実的には数十年という時間がかかることを理解している。ただ、課題に取り組みれば何かよい策が見つかるだろうとの楽観意識も見られる。一方、安全性を高めるための費用負担については、その前提として、より正確な情報開示が必要であるものの、今はまだその水準に至っていないと評価している。

② 生活価値観（図2）

① 豊かさ・価値観、個人の  
リスクマネジメント

今までの、過剰と思われるほどの利便性の追求には反省をしつつも、根本的にライフスタイルの見直しに積極的かという点、そこまでの力強さはない。震災復興に対する協力を実践している人も多い一方で、その動きが一時的との冷めた見方も多い。自然との共生を肯定する意識は強いが、消費行動の変化が生活者全体に広がっているとは言えない。生活リスク面では、自助努力の必要性は感じているものの、それが具体的な行動にはあまり反映されていない。非常時の情報、食糧などについてはある程度準備しているが、金銭、住居、衣類などについては準備不足などの自覚がある。また、資産損失のリスクを認識している割には、対処方法に対する知識や関心は十分高まっておらず、行動にもつながっていない。

## ② 情報コミュニケーション、企業コミュニケーション

情報に対する欲求は非常に大きい。また、常日頃の地域社会とのつながりの重要性も実感している。マスメディアに対する不信感が大きく、ネット情報に期待する傾向も一部で見られる。ネットワークの重視度合いは、地縁▽血縁▽社縁▽電縁の順で高くなっている（「電縁」はインターネットや携帯電話などでのつながりを意味している）。また、企業の情報公開に対する姿勢と、その企業の評価は密接に結びつくことが示唆されている。日頃からの迅速性、正確性、非秘密性などは、いずれも劣らず重要視されている。

## ③ まちの安全・安心、社会性・社会的責任

災害に強いまちづくりの必要性には強く賛同している。一方で安全のための規制強化に関しては若干の躊躇が見受けられる。地域での災害対応の必要性を感じている。しかし、実際に活動を実践しているのは2〜3割に止まっている。結果としてそれらは地域全体の動きとして捉えられるには至っていない。

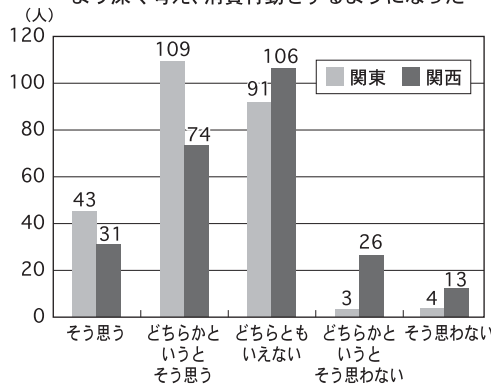
自分と社会のつながりを実感しているのは回答者の半分程度。セーフティネットが信頼に足るものであれば、社会の利益を優先する気持ちはあるものの、実際に現実の問題と捉えたときには個人の利益を優先してしまうという回答が多い。

## ③ クロス分析

### ① 地域差

「こまめな電気のオンオフを行う」「節約は美德と感じた」「何を買うべきか考えて行動するようになった」「エネルギー面での備えを十分している」などに関しては、いずれも関東の回答が関西の回答と比較して有意に肯定的であった。やはり自らが被災した、あるいは被災地に近いということ、実際に計画停電などを経験しているという事実が、このような差異を生み出しているのではないかと考える。

【図3】震災を機に、何を買うべきかに関してより深く考え、消費行動をするようになった



### ② 性差

「大規模・集中型の電力供給システムの危険性を感じた」「節電・省エネに関心を持ち、取り組んでいる」「停電への備えの必要性を認識した」「エ

ネルギー生活見直しの必要性を感じた」「詳しい省エネ情報提供を望む」「地域での付き合いの重要性を再認識」等に関しては、女性の方が男性より肯定的との結果を得た。その他の設問を見ても、省エネ実践意向、生活の見直しは軒並み女性が大幅に賛同しており、今回の震災の影響を真正面から捉えている姿が見て取れる。

一方、「エネルギーの知識が豊富」「エネルギー企業の地域独占は経営努力を緩慢にする」「省エネのためにはエネルギー価格を上げるしかない」といった設問に対しては男性が女性より肯定的評価を与えている。

## ④ 最後に〜揺りぐ生活者の意識〜

以上、特徴的な結果を抜粋して報告した。地域差や性差などはあるものの、総じて震災をきっかけとしたエネルギーへの関心の高まりの一方で、知識不足の自覚と実践へのとまどいが表れている。また、生活における価値観の見直し意識と情報の重要性に対する再認識と同時に、現状認識に関するやや冷めた（クールな）視点もうかがえた。今後、震災を機に生活価値観の見直しが起こるかもしれないが、そこにさらなるドライブが加わらなければ中途半端に終わる危険性がある。揺らいでいる生活者の意識に方向性を指し示すようなしつかりとした提言・提案が求められている。そのような問題意識を、この調査を通じて得ることができた。